

## 東京都区部に比べ

# 10.5ポイント低い茨城県の物価

### はじめに

この調査は、国民の消費生活において主要な支出の対象となる商品及びサービスについて、小売価格、卸売価格及び販売数量等を調査し、小売価格については、地域間格差や店舗の形態別価格等の実態を、卸売については、業態別、取引方法別等の価格の実態を明らかにし、物価に関する基礎資料を提供することを目的に、昭和57年11月18日現在(生鮮食料品については11月17日、18日、19日の3日間)で全国約690の市町村において選定した約18万店舗を対象に、約270品目の商品及びサービスについて販売価格または料金等を調査したものである。

なお、茨城県においては21市町村、約2,500店舗で実施した。

この報告は、茨城県で実施した調査の中の小売価格調査の一部をとりまとめたものであり、結果全体については、総理府統計局より逐次公表される予定である。

### 結果の概要

#### I 消費者物価地域差指数

##### 1. 全国平均との比較

昭和57年全国物価統計調査による消費者物価地域差指数(全国ウエイト、東京都区部=100)の全国平均と茨城県平均についてみると、総合指数では、全国平均が91.0、茨

城県平均が89.5となり、1.5ポイントの差がみられた。前回調査(昭和52年)時の総合指数をみると、92.3と89.0で、3.3ポイントの差であり、1.8ポイント差が縮小した。全国平均指数は92.3から91.0と低くなっているのに対し、茨城県平均は89.0から89.5と上昇しており、茨城県の物価水準がわずかではあるが高くなっていることを示している。

次に、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履き物、保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、諸雑費の10大費目に区分してみると、食料、被服及び履き物、教育及び教養娯楽は全国平均を下回っており、住居、光熱・水道及び諸雑費は全国平均を上回った。これは、家賃、他の光熱、水道料及び身の回り用品の価格水準が高いことが要因となっている。

費目別にみると次のとおりである。

食料指数は全国平均が91.2、茨城県平均が89.1となっており、2.1ポイントの差となっている。類に分けてみると、魚介類、肉類、調理食品、飲料、酒類はほとんど差がみられず、野菜・海草は83.4に対し72.3となっており、11.1ポイントの差がみられ価格水準の低いことを示している。また、乳卵類、油脂調味料、外食はわずかではあるが全国平均を上回った。

住居指数は全国平均が71.3、茨城県平均が72.6となっており、(-)1.3ポイントの逆格差となっている。これは、設備修繕・維持が1.3ポイント下回ったものの、家賃が2.7ポイント全国平均を上回ったためである。

表一 品目基本分類消費者物価地域差指数

分類 市名	総合	食料									果物		油脂調味料	菓子類	調理食品
		穀類	魚介類	生鮮魚介	肉類	乳卵類	野菜・海草	生鮮野菜	生鮮果物	物					
全国平均	91.0	91.2	97.5	82.7	78.9	94.9	98.1	83.4	85.7	89.3	88.9	97.8	91.0	89.9	
茨城県平均	89.5	89.1	93.5	81.9	80.2	93.4	98.7	72.3	69.7	87.0	86.4	97.9	86.5	88.1	
水戸市	93.3	92.8	94.5	85.8	83.8	100.3	99.4	84.6	81.6	85.8	85.1	99.6	90.2	91.7	
日立市	90.4	89.6	92.8	79.7	78.5	94.6	101.6	74.6	72.1	88.5	88.1	97.1	89.3	86.5	
土浦市	92.6	92.9	93.9	99.5	104.3	97.0	97.4	71.6	66.7	95.0	94.7	103.2	88.4	90.6	
5~10万市平均	89.9	92.2	94.1	89.4	90.2	94.5	98.8	77.5	75.7	93.3	93.0	99.7	91.6	96.2	
5万未満市平均	89.1	90.9	94.2	87.8	86.8	93.9	97.9	75.1	72.8	98.4	98.1	98.9	90.6	83.4	
町村平均	86.7	86.7	92.9	76.9	74.1	90.5	99.1	67.6	65.1	80.3	79.5	95.5	83.4	87.6	

……………昭和57年全国物価統計調査結果の概要(速報)

光熱・水道指数は全国平均が97.3、茨城県平均が98.9となっており、(-)1.6ポイントの逆格差となっている。これは、電気・ガス代はほとんど差がなかったものの、他の光熱が(-)2.3ポイント、水道料が(-)9.9ポイントの逆格差となっており、水道料の価格水準が高いことを示している。

家具・家事用品指数は全国平均が94.5、茨城県平均が93.7となっており、0.8ポイントの差となっている。類に分けてみると、家庭用耐久財が1.1ポイント、他の家具・家事用品が0.7ポイントそれぞれ差があったためである。

被服及び履き物指数は全国平均が91.8、茨城県平均が89.8となっており、2.0ポイントの差となっている。類に分けてみると、衣料が2.0ポイント、シャツ・下着が3.2ポイント、履き物類が4.9ポイントそれぞれ差があったものの、生地・他の被服類が(-)1.5ポイントと逆格差となっており、生地・糸類及び被服関連サービスが全国平均を上回ったためである。

保健医療指数は全国平均が99.2、茨城県平均が98.3となっており、0.9ポイントの差となっている。類に分けてみると、医薬品が(-)1.4ポイント、保健医療用品・器具が(-)0.9ポイントの逆格差となったものの、保健医療サービスが2.4ポイント差があったためである。

交通通信指数は全国平均が96.7、茨城県平均が96.2となっており、0.5ポイントの差となっている。類に分けてみると、交通通信が(-)0.2ポイントの逆格差となったものの、自動車等関係費が0.7ポイント、通信が1.4ポイント差があ

ったためである。

教育指数は全国平均が84.2、茨城県平均が78.3となっており、5.9ポイントの差となっており、10大費目の中で最も差が大きかった。類に分けてみると、授業料等が2.8ポイント、補習教育が18.4ポイントの差がみられ、補習教育(学習塾)の価格水準が低いことを示している。

教養娯楽指数は全国平均が89.5、茨城県平均が86.1となっており、3.4ポイントの差となっており、教育について格差が大きかった。類に分けてみると、教養娯楽用耐久財が0.6ポイント、他の教養娯楽が3.7ポイントの差がみられ、特に教養娯楽サービス(諸月謝)の価格水準が低いことを示している。

諸雑費は全国平均が96.4、茨城県平均が96.8となっており、(-)0.4ポイントの逆格差となっている。これは、身の回り用品が(-)2.7ポイントの差があったためである。

生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物)を除く総合指数をみると全国平均が91.6、茨城県平均が90.4となっており、1.2ポイントの差となっている。

2. 東京都区部との比較

東京都区部(=100)と茨城県平均を総合指数及び10大費目ごとに比べてみると、総合指数で10.5ポイントの差となっている。前回調査時(昭和52年)は11.0ポイントの差であったためわずかではあるが格差が縮小している。

費目別にみевると次のとおりである。

食料指数をみると、10.9ポイントの差となっている。

表一 1 つづき

東京都区部 = 100

飲	酒	外	住			光	電			他	水	家具・家事用品	家庭用耐久財	他	
			居	家	設		電	ガ	の					家	室
料	類	食	賃	備	熱	気	ス	光	熱	道	品	財	事	内	
				修	水	代	代	熱	料	料	用	品	業	装	
				繕	道	代	代	料	料	料	品	品	用	備	
				・持											
98.0	100.2	91.5	71.3	62.0	87.8	97.3	99.9	98.9	101.2	95.4	86.2	94.5	96.7	93.5	93.8
98.0	99.6	93.2	72.6	64.7	86.5	98.9	99.6	100.0	99.2	97.7	96.1	93.7	95.6	92.8	86.5
98.3	100.1	95.8	75.2	67.6	88.9	95.7	100.2	100.0	100.5	97.7	72.4	99.3	95.9	101.0	90.8
103.4	100.1	93.6	67.7	56.0	88.4	98.1	100.2	100.0	100.4	99.0	87.3	97.6	100.7	96.1	82.6
95.5	100.3	94.6	70.0	56.4	94.2	108.4	99.7	100.0	99.2	97.7	160.2	97.8	98.2	97.6	103.3
98.1	99.8	93.7	62.5	48.7	86.9	99.5	100.3	100.0	100.7	98.0	97.2	91.9	96.6	89.7	83.8
96.5	99.6	93.2	60.6	44.7	89.0	98.4	100.6	100.0	101.3	97.4	89.1	94.4	95.1	94.1	82.9
97.5	99.2	92.7	60.3	46.8	84.3	100.6	100.2	100.0	100.5	97.6	105.3	92.6	90.8	93.5	102.0

## ■ 調査から

類に分けてみると、乳卵類、油脂調味料、飲料、酒類はほとんど格差がみられず、穀類、肉類、外食はそれぞれ6ポイント台の差で格差が少しみられた。これに対して、魚介類、野菜・海草、果物はいずれも10ポイントを超える差を示し、特に野菜・海草では25ポイントを超える大きな差となっている。これは、生鮮野菜が30.3ポイント、生鮮魚介が19.8ポイント、生鮮果物が13.6ポイントと大きな差があるためであり、生鮮食品の価格水準が低いことを示している。

住居指数をみると、27.4ポイントの差となっており、10大費目の中で最も格差が大きかった。類に分けてみると、設備修繕・維持は13.5ポイント、家賃は35.3ポイントの差となっており、家賃の価格水準が東京都区部に比べ極めて低いことを示している。

光熱・水道指数をみると、1.1ポイントの差となっており、10大費目の中で格差が最も小さかった。類に分けてみると、電気・ガス代は0.4ポイント、他の光熱は2.3ポイント、水道料は3.9ポイントの差となっている。

家具・家事用品指数をみると、6.3ポイントの差となっている。類に分けてみると、家庭用耐久財は4.4ポイント、他の家具・家事用品は7.2ポイントと格差は小さいが、室内装備品(カーペット、カーテンなど)は13.5ポイント、家事雑貨(なべ、やかんなど)は14.8ポイントとなっており格差が大きかった。

被服及び履き物指数をみると、10.2ポイントの差とな

っている。類に分けてみると、生地・他の被服類は、2.9ポイントの差であったが、衣料、シャツ・下着及び履き物類は10ポイントを超える格差を示している。

保健医療指数をみると、1.7ポイントの差となっており、光熱・水道指数について格差が小さかった。類に分けてみると、保健医療用品・器具は6.3ポイント、保健医療サービスは1.7ポイントの差があったが、医薬品は(-)2.0ポイントの逆格差となっており、東京都区部を上回った。

交通通信指数をみると、3.8ポイントの差となっている。類に分けてみると、交通は2.7ポイント、自動車等関係費は3.7ポイント、通信は5.8ポイントの差となっている。通信の格差は通話料が電話局の加入電話数により格付けされ、格付けにより基本料金が異なるためである。

教育指数をみると、21.7ポイントの差となっており、住居について大きな格差を示している。類に分けてみると、教科書・学習参考書は全く差がみられなかったものの、授業料等が17.4ポイントと差が大きいことのほか、補習教育(学習塾)が41.8ポイントと極めて差が大きくこのことが格差の要因となっている。

教養娯楽指数をみると、13.9ポイントの差となっている。類に分けてみると、教養娯楽用耐久財は1.7ポイントと差は小さかったが、他の教養娯楽は16.3ポイントと格差が大きかった。これは、教養娯楽サービス(諸月謝など)が22.5ポイントと大きな格差があったためである。

諸雑費をみると3.2ポイントの差となっている。

表-1 つづき

分 類					被 服 及 び 履 き 物	衣			シ ャ ツ ・ 下 着	セ ー タ ー 類	下 着 類	履 き 物 類	生 地 の 被 服 類	生 地 ・ 糸 類
	寝 具 類	家 事 雑 貨	家 消 耗 用 品	家 サ ー ビ ス		料	服	服						
全 国 平 均	98.2	87.4	98.4	—	91.8	89.7	87.1	90.3	93.2	95.3	89.5	92.1	95.6	95.7
茨 城 県 平 均	92.3	85.2	98.3	—	89.8	87.7	95.7	85.8	90.0	91.4	87.4	87.2	97.1	99.8
水 戸 市	96.8	93.1	99.6	—	99.5	98.6	101.2	98.0	104.3	109.0	95.9	100.3	94.3	88.8
日 立 市	104.7	86.8	97.0	—	92.7	90.1	97.0	88.4	93.0	97.7	84.7	90.7	100.8	109.6
土 浦 市	109.6	84.7	101.3	—	92.1	86.7	95.1	84.6	96.5	100.2	89.9	88.7	102.8	111.8
5～10万市平均	87.3	82.5	97.2	—	89.2	87.8	90.5	87.2	85.9	87.9	82.2	85.7	100.1	98.6
5万未満市平均	96.9	91.2	100.1	—	87.9	86.2	100.5	82.6	86.1	86.3	85.8	85.5	96.9	107.2
町 村 平 均	86.8	81.4	98.0	—	87.6	84.3	94.1	82.0	87.7	88.1	86.9	85.0	98.2	105.9

## II 特殊分類地域差指数

これまでみてきた10大費目とは別に、生産の態様を基に組み替えた特殊分類指数によって構造的な要因をみると次のとおりである。

東京都区部と茨城県平均の差をみると、商品では8.3ポイントの差であるが、サービスでは14.4ポイントと大きな差になっており、格差はサービス料金に大きく影響されていることを示している。

まず、商品を農水畜産物、工業製品、電気・都市ガス・水道及び出版物に分けて差をみると、それぞれ、15.1ポイント、7.3ポイント、0.6ポイント、0.6ポイントとなっており、農水畜産物と工業製品に格差の要因があることを示している。

農水畜産物の類別に差をみると、米類は4.4ポイントの差であるが、生鮮食品は17.5ポイントと差が大きく、生鮮食品が農水畜産物の格差の要因となっている。

また、工業製品を大企業性製品と中小企業性製品に分けて差をみると、大企業性製品は1.5ポイントの差であるが、中小企業性製品は12.6ポイントと差が大きく、中小企業性製品が工業製品における格差の要因となっている。

次に、サービスを類に分けて差をみると、民営家賃代は27.0ポイント、公共サービス料金は4.8ポイント、個人サービス料金は19.4ポイント、外食は6.8ポイントとなっており、民営家賃代、個人サービス料金が安いことを示している。

このように、商品では生鮮食品及び中小企業性製品、サービスでは家賃代及び個人サービス料金に大きな差があり、東京都区部との格差の要因となっている。

## III 人口規模別消費者物価地域差指数

今回実施した市町村のうち人口規模10万以上の市(水戸市、日上市、土浦市)について、東京都区部との差をみると次のとおりである。

総合指数では、水戸市が93.3で6.7ポイントの差、日上市が90.4で8.6ポイントの差、土浦市が92.6で7.4ポイントの差となっており、日上市の格差が3市の中で一番大きく物価水準が低いことを示している。前回調査時(昭和52年)の指数及び格差をみても、水戸市が92.6で7.4ポイント、日上市が90.8で9.2ポイント、土浦市が93.1で6.9ポイントの差となっており、指数及び格差とも同様傾向を示している。

水戸市の総合指数が高い要因として、住居、家具・家事用品、被服及び履き物、教育が他市に比べ高いことがあげられる。

日上市の総合指数が低い要因として、食料、住居及び教育の指数が他市に比べ低いことがあげられる。

次に費目別にみても次のとおりである。

食料指数は、水戸市が92.8、日上市が89.6、土浦市が92.9となっており、格差はそれぞれ7.2ポイント、10.4ポイント、7.1ポイントの格差で、日上市がほぼ3ポイント他市を下回っ

表-1 つづき

東京都区部 = 100

他の被服	被服・関係品	保健医療	保			交通通信	交通	自動車等	関係	通信	教育	教			教養娯楽	耐久消費財
			薬品	用品・器具	健康・医療							授業料等	学習参考書	補習教育		
96.8	94.5	99.2	100.6	92.8	100.6	96.7	97.1	96.9	95.6	84.2	85.4	100.0	76.6	89.5	98.6	
95.2	96.7	98.3	102.0	93.7	98.2	96.2	97.3	96.3	94.2	78.3	82.6	100.0	58.2	86.1	98.3	
98.5	94.9	99.8	101.9	102.3	98.2	96.8	97.3	97.0	95.4	88.7	92.9	100.0	70.6	90.8	99.2	
97.8	96.9	98.0	102.7	91.2	98.2	97.0	97.3	97.4	95.4	79.5	82.5	100.0	64.4	90.4	97.5	
102.6	96.3	99.4	101.1	101.3	98.2	97.5	97.3	98.4	95.4	83.8	85.6	100.0	74.3	89.6	99.7	
99.4	101.8	98.6	102.0	95.1	98.2	97.2	97.3	97.8	95.4	77.9	84.3	100.0	49.6	85.5	100.5	
90.3	94.7	97.6	101.6	90.4	98.2	95.9	97.3	96.4	92.3	80.2	80.5	100.0	75.6	84.7	97.9	
92.9	97.0	98.2	102.2	93.1	98.2	95.9	97.3	95.8	93.8	76.0	83.2	100.0	44.5	79.7	97.9	

# ■ 調査から

ている。類に分けてみると、魚介類で水戸市が85.8、日立市が79.7、土浦市が99.5となっており、土浦市の価格水準が他市に比べ高くなっている。これは、生鮮魚介が104.3と極めて高かったためである。野菜・海草では水戸市が84.6、日立市が74.6、土浦市が71.6となっており、水戸市の価格水準が高いことを示している。果物では、水戸市が85.8、日立市が88.5、土浦市が95.0となっており土浦市の価格水準が高いことを示している。その他の類において、肉類で水戸市が100.3、乳卵類で日立市が101.6、油脂調味料で土浦市が103.2、飲料で日立市が103.4、酒類で水戸市及び日立市が100.1、土浦市が100.3とそれぞれ高い価格水準を示している。

住居指数は、水戸市が75.2、日立市が67.7、土浦市が70.0となっており、いずれも20ポイントを超える大きな格差を示している。類に分けてみると、家賃は水戸市が67.6、日立市が56.0、土浦市が56.4となっており、水戸市が他市に比べ10ポイントを超える指数で価格水準の高いことを示している。設備修繕・維持は水戸市が88.9、日立市が88.4、土浦市が94.2となっており、土浦市の価格水準が高いことを示している。

光熱・水道指数は水戸市が95.7、日立市が98.1、土浦市が108.4となっており、土浦市が他市に比べ高い指数を示し、東京都区部を上回っている。これは、水道料で水戸市が72.4、日立市が87.3の指数に対し、土浦市が160.2と極めて高い価格水準を示しているためである。また、電気・ガス代で

水戸市及び日立市がいずれも100.2と東京都区部を上回っている。

被服及び履き物指数は水戸市が99.5、日立市が92.7、土浦市が92.1となっており、水戸市が他市に比べ高い指数を示している。これは、衣料、シャツ・下着及び履き物類がいずれも他市を上回ったためである。類に分けてみると、衣料は水戸市が98.6、日立市が90.1、土浦市が86.7となり水戸市の価格水準が高くなっている。これは、洋服が他市に比べ価格水準が高かったためである。シャツ・下着では水戸市が104.3、日立市が93.0、土浦市が96.5となっており、水戸市の指数は東京都区部を上回る高い価格水準を示している。

保健医療指数は水戸市が99.8、日立市が98.0、土浦市が99.4となっており、3市の格差は小さく、かつ、東京都区部との格差も小さかった。類に分けてみると、医薬品で水戸市が101.9、日立市が102.7、土浦市が101.1、保健医療用品・器具で水戸市が102.3、土浦市が101.3といずれも東京都区部を上回っており、価格水準の高いことを示している。

交通通信指数は水戸市が96.8、日立市が97.0、土浦市が97.5となっており、3市の格差は小さかった。

教育指数は水戸市が88.7、日立市が79.5、土浦市が83.8となっており、水戸市の指数が高く、水戸市と日立市の格差は9.2ポイントあり、これは、授業料等で10.4ポイント、補習教育で6.2ポイント格差があったためである。

表一 1 つづき

分類	東京都区部 = 100											
	他の教養娯楽	用養娯楽品	書籍・印刷物	他の娯楽	娯楽	諸雑費	理美容	美容用品	身の回り用品	たばこ	その他	生鮮食品を除く
全国平均	88.4	91.5	99.0	83.8	96.4	94.0	99.9	93.7	100.0	74.6	91.6	
茨城県平均	84.7	90.8	99.4	77.5	96.8	93.6	99.9	96.4	100.0	69.3	90.4	
水戸市	89.8	93.5	99.4	85.4	98.8	96.4	100.1	101.0	100.0	84.3	94.1	
日立市	89.5	94.1	99.4	84.5	96.3	90.3	99.8	99.2	100.0	68.7	91.3	
土浦市	88.4	92.1	99.4	83.5	96.5	96.5	100.1	90.9	100.0	68.7	92.9	
5~10万市平均	83.7	90.7	99.4	76.0	97.0	94.6	100.0	96.1	100.0	70.8	90.2	
5万未満市平均	83.1	90.8	99.4	74.9	96.5	95.8	99.8	92.4	100.0	68.7	89.4	
町村平均	77.6	90.7	99.4	65.3	96.5	92.1	99.9	97.3	100.0	68.0	87.9	

教養娯楽指数は水戸市が90.8、日立市が90.4、土浦市が89.6となっており、3市の格差は小さかった。

諸雑費は、水戸市が98.8、日立市が96.3、土浦市が96.5となっており、3市の格差は小さかった。

なお、人口5万

以上10万未満市(「小都市A」), 人口5万未満市(「小都市B」), 及び市村をみると, 総合指数では, 小都市Aが89.9, 小都市Bが89.1, 町村が86.7となっており, 人口規模に応じて逐次低くなっている。10大費目に区分してみると, 総合指数と同様人口規模に応じて逐次低くなっているが, 光

熱・水道指数は町村が高くなっている。これは, 水道料が小都市Aが97.2, 小都市Bが89.1, 町村が105.3となっているため, 水道施設が供給人口の大小にかかわらず一定の設備を要することなどのため割高になっているものと考えられ, 全国でも同様傾向である。

表一 特殊分類別消費者物価地域差指数

東京都区部 = 100

		茨城県平均	水戸市	日立市	土浦市	5~10万市平均	5万未満市平均	町村平均
総	合	89.5	93.3	90.4	92.6	89.9	89.1	86.7
商	品	91.7	95.1	92.7	95.6	93.4	92.6	90.1
	農水畜産物	84.9	89.9	86.0	91.3	89.5	88.0	81.2
	米類	95.6	96.8	95.2	94.2	96.1	96.3	95.3
	生鮮商品	82.5	88.4	84.0	90.6	88.1	86.2	78.1
	工業製品	92.7	96.7	94.1	95.0	93.5	93.0	91.3
	大企業性製品	98.5	99.6	99.2	99.3	99.1	98.8	98.0
	中小企業性製品	87.4	94.1	89.3	91.0	88.4	87.7	85.2
	食料工業製品	89.9	93.5	90.5	92.6	93.1	91.2	87.9
	大企業性製品	98.4	100.9	98.6	98.8	100.2	99.1	97.3
	中小企業性製品	84.2	88.4	85.1	88.5	88.2	85.8	81.6
	繊維製品	89.5	99.1	93.4	94.1	88.3	89.1	86.4
	大企業性製品	95.7	89.5	98.1	107.4	97.2	90.3	100.8
	中小企業性製品	89.1	99.6	93.1	93.3	87.8	89.0	85.6
	耐久消費財	96.5	97.2	97.4	100.1	96.5	95.4	96.3
	大企業性製品	98.7	97.7	99.9	99.5	99.6	98.5	98.4
	中小企業性製品	90.7	95.9	91.0	101.7	88.4	87.4	91.0
	その他の工業製品	96.5	98.9	97.4	96.2	96.1	96.7	96.4
	大企業性製品	98.6	99.9	99.5	99.2	98.2	99.2	98.2
	中小企業性製品	90.9	96.1	91.8	87.7	90.6	90.0	91.5
	電気・都市ガス・水道	99.4	94.2	97.3	112.9	100.8	99.2	102.0
	出版物	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
サ	ービス	85.6	90.0	86.3	87.4	83.9	83.0	80.7
	民営家賃間代	63.0	65.6	51.3	49.8	44.7	37.7	42.9
	公共サービス料金	95.2	98.6	97.3	96.7	95.9	95.1	94.3
	個人サービス料金	80.6	86.9	83.4	86.4	80.1	80.2	74.3
	外食	93.2	95.8	93.6	94.6	93.7	93.2	92.7

(統計課・農林経済グループ)